

2005

地歴最新資料

第4号 (2005年10月20日現在)

INDEX

	2005年6月～10月のおもなできごと・TOPIC!	2
日本史	①世界遺産登録に向けた動き	3
	②平城京の範囲を広げる発見	4
	③高松塚古墳・キトラ古墳壁画の修復・保存状況	5
世界史	④ドイツ総選挙	6
	⑤ロンドン同時テロ	7
	⑥和平への第一歩？ —イスラエル，ガザ撤退完了—	7
	⑦分離・独立問題を抱える多民族国家 —インドネシア—	8
	⑧超大型ハリケーン，アメリカ南部に来襲	9
地理	⑨進む原油価格の高騰	10
	⑩知床，世界自然遺産に登録	11



第一学習社

2005 年 6 月 ~ 10 月のおもなできごと

(注) ○ 内の数字は月を示す。
下線部①~⑩は解説の
掲載を示す。敬称略。

政 治	社会・文化	国際情勢
22日,改正介護保険法が成立。 29日,会社法成立。 25日,日本道路公団発注の橋梁工事をめぐる談合事件で,同公団副総裁が逮捕される。 26日,北朝鮮の核問題をめぐる第4回6か国協議が中国の北京で開催。 1日,日本とタイ,経済連携協定(EPA)合意。 8日,参議院本会議で郵政民営化法案が否決され,衆議院解散。 11日,第44回衆議院議員総選挙で自民党が圧勝。 14日,最高裁は,在外邦人の選挙権行使を制限する公職選挙法の規定を違憲と判断。 21日,小泉首相は衆参両院本会議で首相に指名され,第3次小泉内閣発足。 30日,大阪高裁は小泉首相の靖国神社参拝に違憲判断。 1日,日本道路公団など道路関係4公団民営化。 14日,郵政民営化関連6法,参議院本会議で可決,成立。	1日,地球温暖化防止を目的としたキャンペーン「クールビズ」開始。 8日,日本,2006年のサッカー・ワールドカップ・ドイツ大会出場決定。 23日,沖縄は60年目の「慰霊の日」を迎え,沖縄全戦没者追悼式開催。 27日,③奈良県明日香村の高松塚古墳,壁画修復保存のための石室解体決定。 14日,③奈良県明日香村のキトラ古墳で,石室南壁に描かれた獣頭人身十二支像「午」の全容が判明。 14日,⑩知床が世界遺産リストに登録される。 15日,①文化庁,ユネスコの世界遺産登録に石見銀山遺跡の推薦決定。 26日,日本人宇宙飛行士野口聡一さんが搭乗したスペースシャトル「ディスカバリー」の打ち上げ成功。 6日,広島で平和記念式典開催。 9日,長崎で平和祈念式典開催。 24日,「つくばエクスプレス」開業。 26日,②奈良県大和郡山市の下三橋遺跡で,奈良時代初頭の道路遺構発掘。 25日,「愛・地球博」が閉幕。	6日,イギリスでグレンイーグルズ主要国首脳会議開幕。 7日,⑤ロンドンで同時テロ発生。 21日,中国,人民元の為替レートを1ドル8.11元に切り上げ。 21日,ロンドンで地下鉄3か所とバスで爆発や爆破未遂事件発生。 23日,エジプト東部のリゾート地で連続爆弾テロ発生。 15日,⑦インドネシア・アチェ紛争,和平文書調印。 15日,⑥イスラエル,ガザ地区から撤退開始。 28日,⑨WTI原油,1バレル70ドルを一時突破。 29日,イラク,新憲法草案発表。 29日,⑧ハリケーン「カトリーナ」がアメリカ南部を直撃。 18日,④ドイツ総選挙。 1日,インドネシアのバリ島で同時爆弾テロ発生。 7日,国際原子力機関(IAEA)とエルバラダイIAEA事務局長,ノーベル平和賞受賞。 8日,パキスタン東北部でマグニチュード7.6の強い地震が発生,犠牲者多数。

TOPIC!

●九州国立博物館開館 日本史

2005年10月16日,福岡県太宰府市に,東京・京都・奈良に次ぐ4番目の国立博物館として九州国立博物館がオープンした。九州という地の歴史的意義を反映し,「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」ことがコンセプトとなっている。現在,2005年11月27日までの予定で,特別展「美の国 日本」展が開催されている(<http://www.kyuhaku.com/pr/>)。

国立博物館の歴史は,1882年に東京の上野に設立された「博物館(現在の東京国立博物館)」に始まる。この「博物館」は,1889年の大日本帝国憲法の発布にともない「帝国博物館」となり,同年,京都と奈良にも帝国博物館が設置された(開館は,京都が1897年,奈良が1895年。現在の京都国立博物館と奈良国立博物館)。

●バリ島同時爆弾テロ 世界史

2005年10月1日,インドネシアの観光地バリ島で同時爆弾テロが起き,日本人1人を含む23人が死亡,120人以上の負傷者を出した。治安当局は,国際テロ組織アルカイダと関係がある過激派による自爆テロとみて捜査している。10月4日には,国連安全保障理事会において,テロ行為を強く非難し,容疑者および協力者が裁かれる必要性を強調するとともに,各国にインドネシア政府への協力を要請する内容の議長声明が出された。テロはどのような理由があろうとも断じて許されるものではない。国際社会は,テロ根絶に向け連携を強化するとともに,貧困と不平等といったテロを生む背景にも目を向ける必要がある。

●「つくばエクスプレス」開業 地理

2005年8月24日,国内有数のITの拠点「秋葉原」から研究学園都市「つくば」間58.3kmを最速45分で結ぶ「つくばエクスプレス」が開業した。東京圏北東部の交通体系の整備やJR常磐線の混雑緩和などを目的とし,沿線の宅地開発と一体的に鉄道を整備しようとするもので,運営は沿線自治体と民間団体が出資する第3セクター「首都圏新都市鉄道(株)」による。「秋葉原」-「つくば」間には20の駅が設置され,全駅に音声・点字案内板やシースルーエレベーター,スロープなどのユニバーサルデザインが取り入れられている。

世界遺産登録に向けた動き

●石見銀山遺跡の世界遺産推薦正式決定

2005年9月、政府は、世界遺産条約関係省庁連絡会議を開き、石見銀山(島根県大田市、温泉津(ゆのつ)町、仁摩(にま)町。10月1日に大田市、温泉津町、仁摩町が合併して大田市となった。)を「石見銀山遺跡とその文化的景観」という名称で、国連教育科学文化機関(ユネスコ)に対し、世界遺産として推薦することを正式決定した。今後は、2006年1月にユネスコ世界遺産委員会へ推薦書を提出、世界遺産への登録の可否は2007年7月頃に開催される世界遺産委員会で決まる。

石見銀山は、16～17世紀に繁栄した世界的な銀鉱山で、当時、世界の3分の1を占めていたといわれる日本銀の大部分を産出していた。推薦の対象は、16～20世紀にかけて採掘が行われた銀鉱山跡のほか、銀鉱山ふもとに居を構えた有力商家の生活を伝える「熊谷家住宅」(重要文化財)、銀鉱山を守るための山城跡、銀鉱山につながる街道や港町などを含めた約443ha。推薦理由は、伝統的な「灰吹法(はいふきほう)」で銀の精錬をしていたことがわかる遺跡の価値のほか、銀鉱山を中心とした文化的景観などである。

●世界遺産を目指す動き

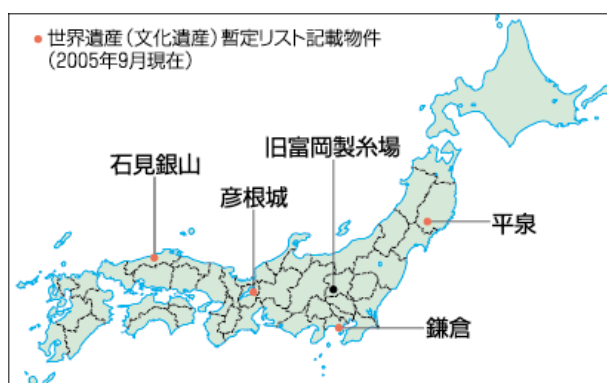
世界遺産(文化遺産)の登録は、地方自治体から文化庁へ申請が行われ、暫定リストが作成される。その後、文化庁、政府での審議後、推薦が決定された物件について、ユネスコの世界遺産委員会へ推薦書が提出される。推薦される物件は年1件で、毎年6～7月に開催される世界遺産委員会において、登録可否が最終決定する。

現在、文化庁の定める暫定リストには、石見銀山遺跡のほか、「古都鎌倉の寺院・神社ほか」(神奈川県)、「彦根城」(滋賀県)、「平泉の文化遺産」(岩手県)の3件が記載されている。石見銀山に続いて、これらが次の世界遺産推薦の候補となる。

そのほか、各地でも、世界遺産登録に向けた動きがみられる。富岡製糸場(群馬県富岡市)もその一つ。富岡製糸場は、1872(明治5)年に明治政府が設立した最初の官営模範工場で、1893(明治26)年に三井に払い下げられ、1902(明治35)年には横浜の原合名会社に譲渡された。その後1939(昭和14)年に片倉製糸紡績会社(現在の片倉工業)に譲渡され、1987(昭和62)年まで操業を続けた。2005年10月からは富岡市の管理となり、現在、木骨煉瓦造りの繭倉庫など、主要な建物が設立当時の状態で保存されている。2005年7月に「旧富岡製糸場」として国史跡に指定され、現在



▲石見銀山周辺図



▲世界遺産(文化遺産)暫定リスト関係地

は、国内の暫定リストの登録を目指した取り組みが行われている。

用語解説

■石見銀山

石見銀山は、戦国時代からの代表的銀鉱山で、1533年頃に、戦国大名大内氏の庇護を受けた博多商人神屋寿禎(かみやじゅてい)によって、朝鮮半島で行われていた銀精錬技術である灰吹法が導入され発展した。その後、毛利氏が石見国を平定し、石見銀山を掌握。江戸時代になると、江戸幕府が石見銀山とその周辺約150か村を直轄領とし、銀山奉行大久保長安の経営のもと、石見銀山は隆盛を迎えた。銀の採取は近代まで続き、1923年に休山となった。

■灰吹法(はいふきほう)

粉碎した銀鉱石を鉛とともに溶解して合銀鉛(貴鉛)を作り、それを灰を敷いた炉などで溶かして鉛に灰を吸わせ、あとに残る銀を得る精錬法。

参照 『日本史A』(p.35)、『最新日本史図表』(p.1, 146, 183)、『新編日本史図表』(p.121, 150)、『総合日本史図表』(p.123, 160)

平城京の範囲を広げる発見

● 平城京の新たな発見

2005年8月、平城京跡の南側に位置する奈良県大和郡山市の下三橋(しもみつはし)遺跡で、碁盤目状に区画された道路遺構が見つかった。今回の発掘調査は、大型商業施設建設を契機に実施されたもので、平城京の南端とされていた九条大路の南側約1万2000㎡を調査。その結果、九条大路から南に約133m間隔で東西に走る道路を2本確認、また、この東西道路と交差する形で、同じ間隔で南北に走る道路も見つかった。これらは、方角や道幅が平城京内の条坊(じょうぼう)と合致し、平城京内と同じ条坊が南に3区画以上広がることが判明した。これによって、造営当初の平城京が、少なくともこれまで考えられていた東西4.3km、南北4.8kmより、南に約400m広がったことがわかった。また、これまで存在が指摘されながらも確実な痕跡が見つかっていなかった羅城(らじょう)の存在も確認された。

● 発掘からわかること

平城京は、明治時代に奈良県の文化財技師を務め、のちに東京帝国大学教授となった関野貞(せきのただし)が、南北9条(4.8km)、東西8坊(4.3km)を主体とする基本的な形を復原し、これが今日に至る通説となっている。今回の発見は、通説の形になる前の遺構の発掘で、南北9条ではなく、10条であったとする考え方を導き出すものである。道路は、側溝から出土した土器などから、藤原京から遷都して約20年以内に、意図的に埋められたことがわかっている。

● 課題・問題点

今回の調査が実施された地域は、南北幅450mにわたり、水田の区割り規格が周囲と異なる。これが条坊の名残であるとして、以前から十条大路の可能性を指摘する声があった。今回の調査結果から、当初は南側を十条大路で計画していたものを、途中で九条大路まで縮めたのではないかという意見が出されている。また、藤原京の計画プラン(東西、南北とも10条の5.3km四方)で平城京を造成したもの、南西隅は丘陵があって断念したなどとする見方もある。しかし一方では、今回の条坊遺構が発掘された部分は、10条の北から数えて3町分であり本来の区画が明確でないことや、この区域が左京(朱雀大路の東側)にあたり、右京がどのようになっていたのかについてはわからないなどの問題もあり、今後の継続的な調査を待つ必要がある。

用語解説

■ 平城京

710年に元明天皇が藤原京(694～710)から遷都、784年の桓武天皇による長岡京(784～794)遷都まで続いた都城。

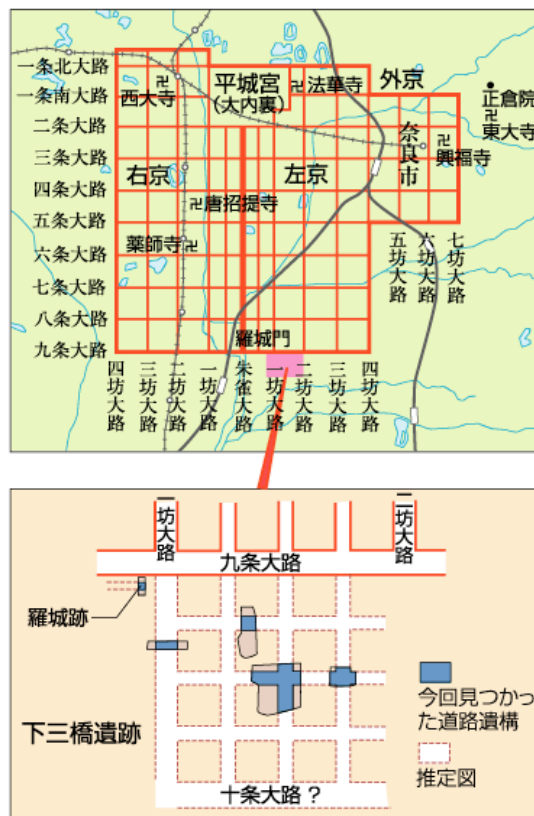
■ 条坊(制)

中国の都城にならない日本古代の都城で採用された碁盤目状の都市区画。東西・南北に直交する道路によって方形に区画される。中央を南北に走る朱雀大路によって左右(左京・右京)に分けられ、さらに左京・右京は、大路によって分割される。この大路によって分割された区画を坊といい、東西に連なる坊の列を条という。また、各坊は、さらに小路によって16の坪(町)に分割された。

■ 羅城

古代都市を取り囲んでいた城壁。この羅城に設けられた城門を羅城門という。日本では、藤原京以来、京城の南面、すなわち羅城門の両翼にのみ作られたとみられている。

【参照】『最新日本史図表』(p.52, 54)、『新編日本史図表』(p.37, 38, 裏表紙)、『総合日本史図表』(p.37, 38)



▲ 平城京と下三橋遺跡関係図

高松塚古墳・キトラ古墳壁画の修復・保存状況

● 高松塚古墳壁画の修復・保存

2005年6月、壁画の保存をめぐる議論が続いている奈良県明日香村の高松塚古墳について、文化庁の「国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策検討会」は、石室を解体して取り出し、墳丘外で修復する方針を決定した。解体作業は、2006年末にも始まり、壁画修復には10年以上もかかる見通しとなっている。現在、現地では、カビの発生を抑えるため、石室内の温度を下げる冷却装置や墳丘を保護するための覆い屋などが設置され、石室解体に向けての準備が始まっている。

今回の決定は、遺跡の現地保存を基本としてきたこれまでの文化財保護の理念を逸脱するものとなる。石室の解体は、特別史跡の古墳自体を大規模に掘削することになり、古墳の考古学的・学術的価値が大きく損なわれる。計4回にわたった検討会では、保存科学や微生物の専門家から出された自然科学的なデータが、遺跡の現地保存を主眼とする考古学者の意見より優先される形となった。こうした文化庁の決定に対しては、現在でも反論が多く、保存をめぐる議論は、今後も続くことが予想される。

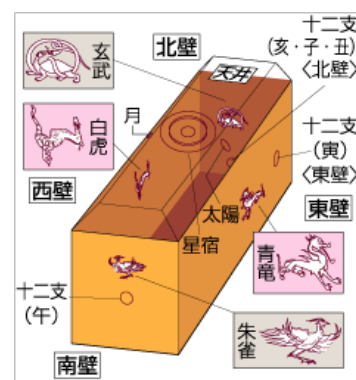
また、高松塚古墳を有する明日香村では、「壁画はかけがえのない観光資源」として、文化庁に対して、古墳周辺に修復施設を設置することを要望。しかし、文化庁は、修復施設を奈良文化財研究所の施設内に建設する意向を示すなど、両者の対立は続いている。

● キトラ古墳壁画の修復・保存

壁画のはぎ取り作業が行われている奈良県明日香村のキトラ古墳では、2005年5月までに、四神図の白虎(西壁)・青竜(東壁)のはぎ取りが終了した。6月には、南壁の朱雀のはぎ取りの準備が始められた。そのはぎ取り作業の過程で、朱雀の下部分の泥をはがしたところ、その泥の裏側に獣頭人身の十二支「午(うま)」の絵が見つかった。これは、壁を覆った泥に絵が裏返しに転写されたもので、泥が壁に描かれた絵の顔料をほとんど吸い取ったため、奇跡的に制作当初に近い姿で保存されたものと考えられる。午図は、縦14cm、横8cmで、古代中国の役人風の装束で、片手に朱色の房飾りの付いた武器(矛 ほこ)を持っていた。今後の調査では、同様に泥に覆われた「卯(う)」 「巳(み)」などが見つかる可能性が期待されている。

キトラ古墳のはぎ取り作業は、この午図の発見により、一時中断されていた。はぎとり作業は、2006年初めに再開される予定となっているが、天文図や四神図の朱雀などに新たに発生したカビの問題などもあり、前倒しも検討されている。

【参照】『最新日本史図表』(前見返し, p.47), 『新編日本史図表』(前見返し, p.36), 『総合日本史図表』(p.1, 36)



※ 部分は、はぎ取り済み(2005年9月現在)。

▲ キトラ古墳の石室内部

解説①～③に関連するホームページのURL

文化庁「文化遺産オンライン」 <http://bunka.nii.ac.jp/jp/index.html>

ホームページでは、世界遺産(文化遺産)について、登録済み物件、暫定リスト記載物件などの情報を提供。

群馬県庁「世界遺産推進室」 <http://www.pref.gunma.jp/seisaku/tomioka/indexf.htm>

ホームページでは、旧富岡製糸場の世界遺産登録に向けての取り組みの詳細について、情報を公開。

大和郡山市 <http://www.city.yamatokoriyama.nara.jp/>

ホームページでは、下三橋遺跡の発掘調査に関する資料を公開。

●ドイツ総選挙と次期政権の行方

ドイツでは、2期目のシュレーダー首相の社会民主党(SPD)と同盟90・緑の党の左派連立政権が失業者の削減や財政再建のための構造改革を行っていたが、その成果は現れず、国民の不満が高まっていた。2004年から始まった州議会選挙で大敗したシュレーダー首相は、任期を1年残して国民の信を問う総選挙を実施するため、2005年8月1日、連邦議会で信任投票を行い、信任案は否決された(憲法で任期中の解散が制限されているため信任投票を故意に否決させ、これを解散の理由とする)。首相の要請により、21日、ケーラー大統領が連邦議会を解散し、9月18日に総選挙が実施された(候補者死亡のため延期されたドレスデンの1選挙区は10月2日投開票)。

選挙の結果、全国614議席のうち、最大野党勢力のキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)が226議席、SPDが222議席となり、両党は大きく議席を減らし、2大政党の退潮が鮮明になった。連立与党のSPDと同盟90・緑の党は過半数を割り、CDU/CSUと自由民主党(FDP)の保守連合も過半数に達しなかった。また、東西の経済格差が解消されていないことから、旧東独の不満を吸収して左派党が躍進した。

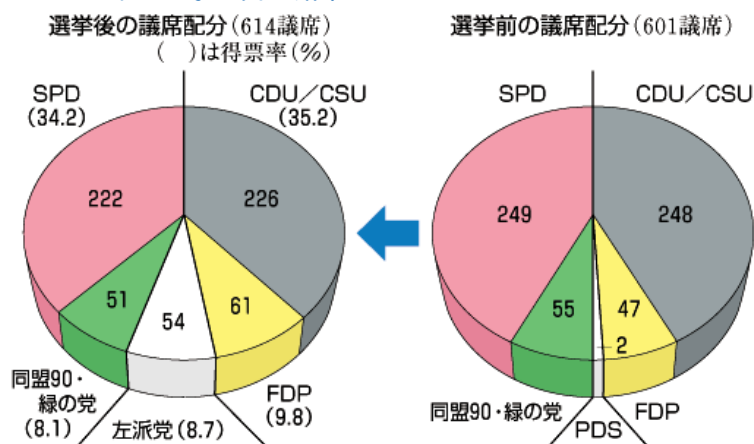
選挙後、SPDとCDU/CSUが連立協議を進めていたが、シュレーダーとCDU党首のメルケルがそれぞれ次期首相就任を主張し、協議は長期化した。10月10日、両党はメルケルを次期首相とする大連立政権を樹立することで合意し、女性・旧東独出身者で初めての首相が誕生する見通しとなった。主要政策で主張に隔たりがある両党が、どのように歩み寄り政権を運営していくか、今後のドイツから目が離せない。

用語解説

■ドイツの選挙制度

小選挙区と比例代表の併用制。連邦議会の基本定数598議席について、比例代表の得票率によって各党の議席数の配分を決め、その議席数から小選挙区獲得議席数を引き、残りの議席数が比例名簿順に各党に振り分けられる。有権者は299小選挙区(定数1)で候補者に、比例代表で政党に1票ずつ投票する。小選挙区の獲得議席数が各党議席配分を上回る場合は、小選挙区の議席は「超過議席」として認められ、総議席数が定数を上回ることになる。

2005年総選挙の開票結果



ドイツの主な政党

キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)	中道保守。キリスト教民主同盟とキリスト教社会同盟の2党が連邦議会で統一会派を形成。競争・効率重視の経済の導入、原発の運転長期化を主張。
社会民主党(SPD)	中道左派。社会的公正の促進、構造改革の継続を主張。1875年結成のドイツ社会主義労働者党が起源。
自由民主党(FDP)	中道リベラル。徹底的な自由主義経済政策の導入を主張。
左派党	旧東独政権党の後身の民主社会党(PDS)が2005年に改組。
同盟90・緑の党	緑の党は1983年に初めて議席を獲得。環境保護を重視。現政権で「脱原発」法を制定。

戦後ドイツの政権(1949～1990年は西ドイツ)

首相(出身政党)	期間	連立与党
アデナウアー(CDU)	1949～57	CDU/CSUとFDP
アデナウアー(CDU)	1957～61	CDU/CSUとドイツ党
アデナウアー(CDU) エアハルト(CDU)	1961～63 1963～66	CDU/CSUとFDP
キージンガー(CDU)	1966～69	CDU/CSUとSPDの大連立
ブランド(SPD) シュミット(SPD)	1969～74 1974～82	SPDとFDP
コール(CDU)	1982～98	CDU/CSUとFDP
シュレーダー(SPD)	1998～2005	SPDと同盟90・緑の党

解説 5

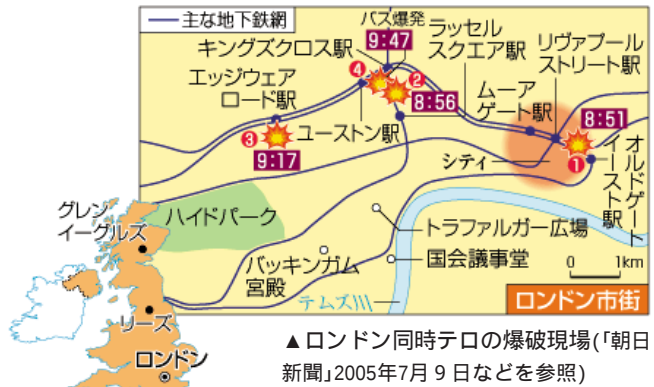
ロンドン同時テロ

● 事件の概要

2005年7月7日朝、イギリスの首都ロンドンの中心部を走る地下鉄3か所、バス1か所の計4か所で同時爆破テロが起こった。事件は、通勤客で混雑している午前8時51分から約1時間のうちに連続して発生し、50人以上の死者と多数の重軽傷者を出した。実行犯とみられている4人は、いずれもイギリス国籍をもち、うち3人がパキスタン系イギリス人、1人がジャマイカ系イギリス人であった。全員が爆発の際に死亡した可能性が高いとされている。

● なぜイギリスが標的に？

事件後、国際テロ組織アルカイダと関係があるとみられる2つのグループが、インターネット上に犯行声明を出した。もし、イスラーム過激派組織が事件の首謀者だとすれば、アメリカとともにイラク攻撃を行ったイギリスに対する報復の意図があるとも考えられるが、真相はいまだ明らかになっていない。また、事件が起こった7日は、イギリス北部のグレンイーグルズで主要国首脳会議(サミット)が開催されていたため、サミットで世界の注目が集まるイギリスを標的にすることで、国際的な宣伝効果を狙ったものともみられている。事件を受けて緊急会見を行ったイギリスのブレア首相は、サミット出席中の各国首脳との共同声明を発表し、テロに対して結束して立ち向かうことを宣言した。



● イギリスのイスラーム社会

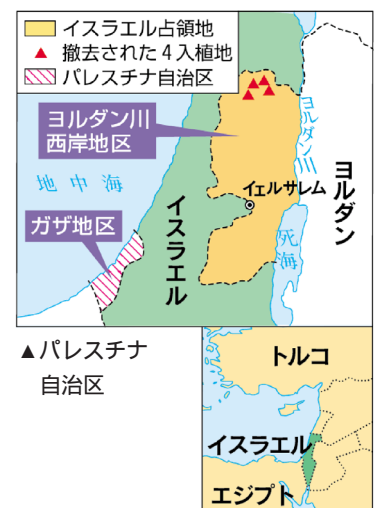
実行犯とされる4人はいずれもムスリムで、うち3人はイギリス中部のリーズ近郊に住んでいた。イギリスでは、第二次世界大戦後に旧植民地からの移民が急増、リーズ周辺では繊維工業の労働力としてパキスタンからの大量移民が認められた。現在、イギリスには約160万人のムスリムが居住しているとされる。事件を受けて、イギリスのイスラームの諸団体は、一斉に犯行を非難する声明を出し、ブレア首相も、テロを行っているのは「一部の狂信者」として、穏健なムスリムも含めた国民の団結を訴えた。しかし、事件後、モスクが放火されるなどムスリムに対する「報復」も相次いでいる。2001年の米同時テロ以降、イギリスでは多数のムスリムが反テロ法違反で拘束され、その大半が不起訴となった。こうしたことから芽生える被差別感と不満が、新たなテロを生む可能性もある。テロ再発防止と人権尊重のバランスをどうはかるか、イギリスは難しい課題に直面している。

解説 6

和平への第一歩？ - イスラエル、ガザ撤退完了

2005年8月15日、イスラエルはガザ全域とヨルダン川西岸地区の4入植地からの撤退を開始した。これは、イスラエルのシャロン首相が2004年に発表した「撤退計画」に基づくもので、イスラエルが占領地から撤退するのは、1967年の第3次中東戦争による占領以降初めてである。撤退予定の入植地には、右派勢力も入り込み、住民とともに激しい抗議活動を行った。自主退去の期限が切れた17日、イスラエルは軍と警察をガザ地区に投入して入植者の強制排除を開始し、23日にはヨルダン川西岸の4入植地でも強制排除を終えた。9月12日には、イスラエル軍がガザ地区から完全撤退した。

しかし、ヨルダン川西岸地区には約140か所の入植地があり、約23万人のユダヤ人が居住している。今回撤退した約9,000人は、その2%にすぎない。イスラエルは、現在もヨルダン川西岸地区で入植地の拡張と分離壁の建設を進めており、西岸の主要部では支配強化の方向に進んでいる。一方、パレスチナ自治政府は武装勢力の過激行動を抑えられないでいる。9月末にはイスラーム原理主義組織ハマスの攻撃への報復でイスラエル軍がガザを空爆し、10月2日には自治政府の警察とハマスとの銃撃戦が起きた。ガザ撤退は和平への突破口となるのか、今後の動向が注目される。



参照 「地歴最新資料」第1号

分離・独立問題を抱える多民族国家 - インドネシア

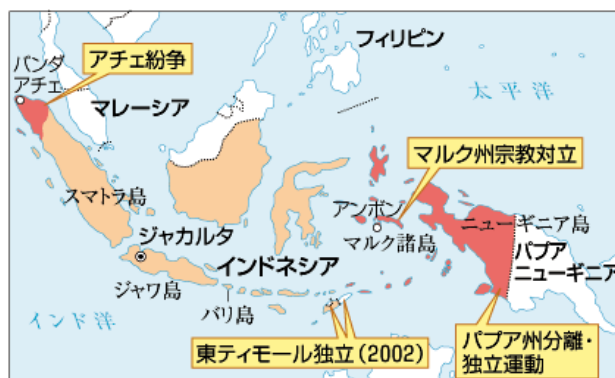
● インドネシア・アチェ紛争，和平文書調印

2005年8月15日，インドネシア北西端のナングル・アチェ・ダルサラム州(旧名アチェ特別州)の独立をめぐるアチェ紛争で，独立派武装組織「自由アチェ運動(GAM)」とインドネシア政府が，フィンランドのヘルシンキで和平合意文書に調印した。これにより，約30年間で1万5,000人以上の死者を出した紛争にひとまず終止符が打たれた形となった。合意文書には，GAMの武装解除やインドネシア国軍の撤退，自治政府樹立などが盛り込まれている。和平合意を受けて，9月15日には州都パングアアチェでGAMの武装解除が始まった。インドネシア政府もGAMの武装解除を見届けた上で，国軍・警察部隊の撤退を本格化させる予定。GAM兵士の社会復帰や国軍の完全撤退など，課題は依然として残されているものの，アチェだけで約17万人の死者・行方不明者を出したスマトラ沖地震・インド洋大津波の復興事業は，今後加速することが期待される。

● インドネシアという国

インドネシアは，1万8,000以上の島々からなる世界最大の島嶼国家で，約300の民族集団に分かれている。国軍を偏重し，力づくで民族間の利害対立を押さえ込んでいたスハルト政権崩壊(1998年)後，中央の統制がきかず，各地で分離・独立の動きが絶えない。2002年には東ティモールが独立，最東端のパプア州(旧名イリアン・ジャヤ州)でも独立を目指す動きが活発化している。また，分離・独立運動ではないが，マルク諸島ではキリスト教徒とムスリムの住民間抗争が続いている。アチェ紛争の和平合意は，多民族国家インドネシアにどのような影響を与えるのか，アチェの和平プロセスとともに，今後の動向が注目される。

インドネシアのおもな紛争地域



■ ナングル・アチェ・ダルサラム州

アチェは，東南アジアのイスラーム伝播拠点となった地域で，敬虔なムスリムが多い。19世紀後半から20世紀初めにオランダの侵略に対して最後まで抵抗した地域で，ジャワに対する文化的・民族的対抗意識も強い。石油・天然ガスなどの天然資源に恵まれているが，収入の大半をインドネシア政府に収奪されているとの不満が強く，1976年にGAMが発足し，独立宣言を行った。メガワティ政権下で2002年に和平協定に調印したが，国軍とGAMが衝突し，半年で白紙撤回されていた。

■ パプア州

ニューギニア島の西半分を占め，インドネシアの他地域とは文化的に異なる。現在の国境は，列強による植民地争奪戦の結果，協定で決められたもの。第二次世界大戦後も占領を続けるオランダと，インドネシアとの間で抗争が続き，1969年にインドネシア領となった。2000年に独立派住民が新国家樹立を目指すことを宣言し，治安部隊との衝突が続いている。豊富な地下資源の利権も絡んでいる。

解説④～⑦に関連するホームページのURL

外務省 - 各国地域情報・ドイツ連邦共和国 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/index.html>

ドイツの基礎データや最近の情勢，日本との関係などについての情報を掲載。

外務省 - 中東和平総合ページ「さらーむ・しゃるーむ」 <http://www.meij.or.jp/salam/index.html>

中東和平の現状，日本の中東への政治的働きかけなどについての情報を掲載。

イスラム事典データベース <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~islam2/search.shtml>

平凡社版の『イスラム事典』をデータベース化したもの。事項と本文を検索できる。

解説 8

超大型ハリケーン、アメリカ南部に来襲

●ニューオーリンズ水没

2005年8月25日～30日にかけて、超大型ハリケーン「カトリーナ」がアメリカ南部を襲った。ハリケーンが上陸したルイジアナ州ニューオーリンズでは堤防が決壊、市内の約8割が水没し、死者は1,200人を超えた。

フロリダ半島からテキサス州ヒューストンにかけたメキシコ湾岸は、海岸線に沿って砂州の広がる地形が発達している。この地域では、ミシシッピ川が運搬した大量の土砂が、メキシコ湾の海流との衝突で海岸に堆積し自然堤防のような状態になったため、その内側は湿地帯となり、大半が海拔0m以下である。ミシシッピ川のデルタ地帯に位置するニューオーリンズは、北部にポンチャートレイン湖、南部にミシシッピ川が蛇行し、平均高度は海面下1.8m、すり鉢状の地形をもつ。ニューオーリンズでは湖や川、市内を走る多くの運河の堤防が、治水対策の要であった。

●災害の要因

「カトリーナ」はカテゴリー1の弱いハリケーンとしてフロリダ半島に上陸後、熱帯低気圧に戻っていた。しかし、メキシコ湾の摂氏30度という高い海水温によるエネルギーを蓄えた「カトリーナ」は勢力を増大しつつ北上、ルイジアナ州に接近した頃には、中心気圧904ヘクトパスカル、最大瞬間風速72mにまで発達した。ニューオーリンズ市全域には避難命令が出されたが、自動車などの移動手段を持たない貧困層や病人など、多くの住民が市内に残ったと見られている。2004年、カテゴリー4のハリケーン「イヴァン」来襲の際にも同市は避難命令を発動したが、結果的にコースを外れたため、住民の間には避難命令に対する警戒心が薄れていたとの指摘もある。

災害救助には、「被災後の72時間が重要」といわれ、3日以内に被災者に水・食料・医薬品が届かなければ大混乱が起きるとされているが、行政の対応は遅れた。アメリカには、自然災害に対する機関として緊急事態支援庁(FEMA)という連邦組織が存在するが、ハリケーンに対する認識不足で、人員・救援物資・輸送手段の確保は後手に回った。従来のFEMAは、ホワイトハウス直属の独立機関で、大規模災害時に連邦政府と州や市当局を横断的に統括しながら、緊急救援活動の先頭に立ってきた。ところが小さな政府を掲げるブッシュ政権になってからは、FEMAは国土安全保障省の下に置かれ、人員・予算は大幅に削減された。また、ニューオーリンズの堤防はカテゴリー3のハリケーンを想定したもので、従来からその脆弱性を指摘されていた。しかし、予算は対テロ戦に割かれ、堤防を高



分類	風速(ノット)
カテゴリー1	64(32.92m/s) - 82(42.18m/s)
カテゴリー2	83(42.70m/s) - 95(48.87m/s)
カテゴリー3	96(49.39m/s) - 113(58.13m/s)
カテゴリー4	114(58.65m/s) - 134(68.94m/s)
カテゴリー5	135(69.45m/s)以上

▲ハリケーンの強さの分類

め、排水を効率的にする改良事業は見送られていた。

●ハリケーンの影響

今回のハリケーンによる影響は多岐に渡る。メキシコ湾岸に広がる石油精製施設の多くが操業を停止。アメリカの石油精製能力の1割が停止したため、石油製品価格が高騰。ガソリンの値上がりや航空燃料の高騰が引き起こされている。損害保険会社が被災者に支払う保険金額の総額は最大で600億ドル(約6兆6,000億円)ともいわれる。

冠水した地域では、長期間下水や工場の廃油の混じった汚水に覆われたため、土壌からは環境基準を上回る六価クロムやヒ素が検出されている。水道の復旧にも数週間かかるとみられ、下水処理場も9か月は稼働しないという。住民生活の復興には膨大な時間と資金、人員が必要である。

用語解説

■ハリケーン(Hurricane)

大西洋北部、太平洋北東部・北中部の地域で発生した熱帯低気圧のうち、最大風速64ノット(32.92m/s)以上のものをいう。強さは5段階に分けられ、世界気象機関(WMO)が定めたアルファベットのA(Q・U・X・Y・Zを除く)から順に男女の名前が交互に付けられる。なお、太平洋北西部や東シナ海で発生した熱帯低気圧で、最大風速34ノット(17.49m/s)以上のものを台風と呼び、インド洋や太平洋南部で発生した最大風速64ノット(32.92m/s)以上のものをサイクロンという。

進む原油価格の高騰

● アメリカ・ハリケーンの影響

2005年8月末にアメリカ南部ルイジアナ州を直撃したハリケーン「カトリナ」により、アメリカの原油精製の中心地であるメキシコ湾岸の石油精製施設の多くが操業停止した影響を受け、WTI原油が、1バレル70ドルを一時突破した。

● 原油価格高騰の要因

2002年に始まった今回の原油価格の高騰は、複数の要因によると見られている。まず、需要と供給の不均衡があげられる。需要サイドには、中国やインドを中心とした新興市場の台頭と世界景気の同時拡大がある。一方、供給サイドには、原油の主要産地である中東地域の情勢不安、原油埋蔵量の枯渇を懸念した供給不安がある。また、アメリカ南部にハリケーン「カトリナ」や「リタ」が来襲し、メキシコ湾岸の石油精製施設が軒並み操業を停止したことによる供給不安など、旺盛な需要に供給が追いつかない状況となっている。

さらに、原油価格の長期高騰を見込んだヘッジファンドなどの投機資金や年金、投資信託の流入も見逃せない。高騰する原油価格を受けて増収となった中東地域のオイルマネーが投資機関に流入。好調な世界経済のあおりを受けて高騰する株価に投資され、その資金が高騰する原油価格を買い支える循環構造となっている。また、年金などの資金は投機資金のように短期間に流出しないため、原油価格を長期にわたって底上げする効果をもたらすという。

● 原油価格高騰の影響

現在のところ、原油から精製される石油製品のほとんどに価格転嫁が進んでおり、消費者に及ぼす影響も出始めている。生活に密接なところではガソリンの値上がりが見られ、航空業界ではジェット燃料の高騰によりアメリカ第3・4位のデルタ航空・ノースウエスト航空が経営破綻した。日本の航空会社も旅客運賃引き上げを示唆している。一方、ナフサを原料とする化学製品は最終商品に占める割合が小さく、また市場競争も激しいため、消費者価格への影響は大きくない。

● 各国の対策

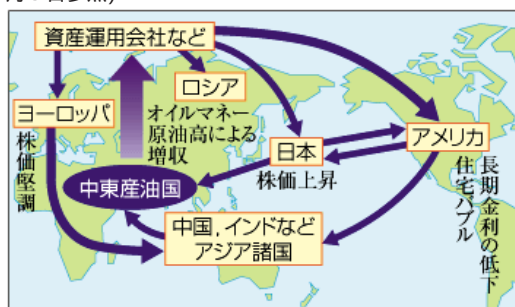
日本や欧米各国は、新エネルギーや原子力の導入の取り組み、省エネ政策などを進めている。新エネルギーとしては、天然ガス、水素、生物資源を利用したバイオマスエネルギーなどの研究開発・利用が進められている。省エネ政策として、厳しい燃費基準の導入や自動車の利用制限、速度抑制、ガソリンの購入自粛などが行われている。一方で、経済成長で生活水準が向上している中国やインドなどでは、依然として石油に頼らざるを得ない。また、車社会で世界の原油消費の4分の1を使用するアメリカの影響も大きい。

原油の可採年数は約41年とされ、いずれ枯渇するとの予測もある。原油に代わる代替エネルギーの開発が必要であり、また、気象災害の一因ともされる地球温暖化の原因物質となる二酸化炭素を排出しない、クリーンエネルギーの利用がますます重要となってくるであろう。

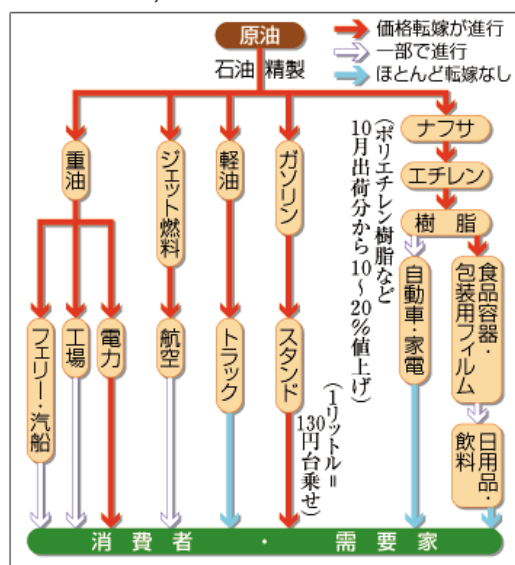
▼原油価格の推移(『エネルギー統計要覧』2003年度版ほか)



▼原油高と世界的な資金の環流(『読売新聞』2005年9月3日参照)



▼原油高による価格転嫁の状況(『日本経済新聞』2005年9月24日参照)



用語解説

■ WTI (West Texas Intermediate)

WTIはテキサス州沿岸部に産出される軽質の原油で、アメリカのニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)に原油先物として上場、原油価格の代表的な指標となっている。

■ 1バレル

原油を計測する際の単位。バレルとは英語で「樽」の意味。原油を樽に入れて運搬していたことに由来する。1バレルは約159リットル。

しれ ところ
知床，世界自然遺産に登録

● 知床，世界自然遺産登録へ

南アフリカ共和国で開催されていた第29回ユネスコ世界遺産委員会は、2005年7月、日本では13件目、世界自然遺産としては屋久島(鹿児島県)、白神山地(青森県・秋田県)に次ぐ3件目となる知床の



知床は、北海道北東部に位置する半島で、世界で最も低緯度にある季節海氷(かいひょう)域(1年の1時期のみ海氷におおわれる)である。冬季にオホーツク海から流れ込む海氷には、アムール川の植物プランクトンが大量に付着しており、それがオキアミなどの動物プランクトンの餌となり、さらには小魚や貝などの餌となり、知床の海洋生態系を支えている。そして、食物連鎖の環は、知床の海を産業面でも支えているカラフトマスなど多くの魚類のほか、トドやイルカといった海棲(かいせい)哺乳類、オオワシやオジロワシといった鳥類、ヒグマやキタキツネなどの陸棲(りくせい)哺乳類へとつながり、海と陸とが一体になった生態系を構築している。登録に際しては、海氷が育む豊かな海洋生態系と原始性の高い陸域生態系の相互関係に特徴があること、シマフクロウ、シレットコスミレなどの世界的な希少種やサケ科魚類、海棲哺乳類などの重要な生息地を有することなどが評価された。

●世界遺産登録まで～遺産登録のシステム

世界遺産委員会において新たな世界遺産リストを登録する際に判断の参考とされているのが、世界遺産条約で指定されている諮問(しもん)機関の評価報告書である。諮問機関は専門家の集団で、登録に関する評価報告書作成のほか、世界遺産の保全状況などの評価や提言を行う。自然遺

産に関する諮問機関は国際自然保護連合(I U C N)が担当している。

● 知床の取り組み

知床半島では、全国的な国土開発により自然が減っていく中、1977年に離農跡地を募金で買い取り、植林で原生林を復元するというナショナル・トラスト運動「しれとこ100平方メートル運動」がスタートし、自然保護が進められてきた。IUCNからはこの取り組みが絶賛される一方、トドの保護のための海洋保護の強化やダムなどの河川工作物の撤去を含めたサケ・マスの生息環境保護を求められた。

知床半島近海では豊かな自然を反映して、かねてより漁業が盛んで、サケ・マス定置網漁のほか、スケトウダラ刺し網漁やホッケ、タコ、イカ、昆布などの漁が営まれている。近年は漁獲量が激減しており、漁業資源保護のため減船や、幼魚の捕獲を避けたり禁漁区画を定めたりするなどの措置を採っていた。そのため、IUCNによる海洋保護の強化要求に対して、漁業関係者からは漁業の衰退を不安視する声も上がったという。専門家、行政機関、漁業関係者らの検討により、3年以内に海域管理計画を策定、海域管理計画には水産資源の維持方法、海洋生物・生態系の保全管理措置などを盛り込む、推薦海域を陸から3kmにまで拡張、という内容で合意。これにより、大陸棚の9割以上が推薦海域に含まれ、面積は71,000haにも及んだ。なお、漁業海域を登録範囲に含む世界遺産は日本初となる。また、河川工作物については、サケ科魚類へ与える影響を調査の上、必要に応じて魚道を設置することとなった。

● 今後の課題

世界自然遺産に登録された知床は、今後、持続可能な漁業による資源利用と生態系の保護の両立や、観光客増加による自然破壊を防ぐ対策としてエコツーリズムの推進などが求められている。

解説⑧～⑩に関連するホームページのURL

D - w e b / 台風のすべて <http://www.d-web.co.jp/special/typhoon.aspx>

台風・ハリケーンの概説とともに、さらに詳しく調べるためのリンクページも紹介している。

石油情報センター <http://oil-info.ieej.or.jp/cgi-bin/index.cgi>

石油製品(ガソリン)やL Pガスの価格動向の紹介のほか、最新石油情報・資料を掲載。